

要 旨

中国山東省濰坊市の野菜生産家族経営における 契約経営と自由経営の比較分析

—S村とY村の農家アンケート調査に基づく収益影響要因に関して—

唐 倩

中国では、1990年代初から農業構造調整と「農業産業化」と呼ばれる農業政策が推進されてきた。家族請負制度による家族経営のもとでの自由経営だけではなく、個別農家が農産物加工企業を通し、全国的あるいは国際的な市場と結ぶ契約経営が出現するようになった。1990年代末から「農民合作経済組織」と呼ばれる中間組織が盛んに設立されてきて、大きく注目されてきている。このような農民合作経済組織は、農家と企業との利益・リスクを調整することが期待されており、「農民合作経済組織+農家」というタイプの契約経営も推進されてきた。2006年時点の農民合作経済組織数は15万社を超え、それと関係する農家数は3480万戸（農村全農家数の13.8%）に達しているという（賓劬・佐藤[2009]）。

そこで、本論では近年発展してきた「農民合作経済組織+農家」の契約経営に焦点を当て、中国一ともいえる野菜生産地域かつ契約経営の先進地域である山東省濰坊市の野菜生産農家に対するアンケート調査を行い、その調査データを利用し、家族経営における契約経営と自由経営を比較しながら、野菜生産経営状況と野菜経営収益の影響要因の相異を解明することを主たる目的とする。

本論の分析枠組みは研究課題に対応し、次の二つの分析内容で構成される。

第一、「農民合作経済組織+農家」の契約経営及び自由経営における野菜生産経営状況の特徴について現地野菜生産農家に対する聞き取り調査の結果集計を中心に整理し、平均差t-検定を用い、比較分析を行うこと、そして第二点は野菜経営収益に対して、資本投入や労働投入、土地価格、野菜販売単価及び野菜の商品化率がどのように影響しているのかについて、農家野菜経営利潤と野菜経営所得との二つの視点から調査データを利用しながら重回帰分析で検証し、その推計結果を得たうえで、契約経営と自由経営の収益影響要因を比較分析し、その相異点を明らかにすることである。

本論文は7章で構成される。第1章は、研究背景と問題意識を提示し、研究課題と具体的な研究プロセス及び研究方法を説明する。第2章は、中国における農業産業化や契約経営及び農民合作経済組織に関する先行文献、資料を考察し、本論文の位置づけを明確する。第3章は、フィールド調査では使用した調査方法、調査地域の位置、野菜生産概況及び調査地域の契約経営概要について記述する。第4章は、調査村における野菜生産経営形態の実態を説明する。第5章では、フィールド調査で収集してデータを基づき、契約経営のS村と自由経営のY村における農家基本属性を記述した上で、野菜生産経営現状の特徴を比較分析する。具体的には野菜収入、生産費用、経営収益に関しては単純集計及びt-検定を用い、契約経営と自由経営の一変数比較分析を行う。第6章は、S村とY村における契約経営と自由経営の野菜経営収益の影響要因に関する多変量解析による実証分析を行う。具体的に述べると、資本投入や労働投入、土地価格、野菜販売単価及び野菜の商品化率といった要素は野菜経営収益に対してどの程度、如何なる影響を及ぼしているのかについて野菜経営利潤と経営所得の二つの視点から重回帰分析で検証している。最後で第7章は終章とし、本論文の結論のまとめと残された課題について述べる。

契約経営と自由経営における野菜生産経営状況の比較分析について、平均有意差t-検定の結果、単位

面積当たりの年間総生産費用に関しては契約経営と自由経営には有意差はなかったが、世帯野菜栽培面積と構造面でみる単位面積当たりの年間生産量、販売量、販売単価、年間野菜販売収入及び野菜利潤に関して、契約経営をしているS村は自由経営をしているY村により多く、有意な格差が存在していると示された。

また、契約経営と自由経営における野菜経営収益の影響要因について、農家経営利潤と経営所得の二つの視点から検証してきた。経営利潤の影響要因に関する検証結果、契約経営のS村において野菜販売単価、野菜商品化率及び単位面積当たりの労働投入額といった三つの変数が有意な効果を持つ一方、単位面積当たりの資本投入額、単位面積当たりの土地価格という変数が有意でないことが明らかになった。他方、自由経営をしているY村では、単位面積当たりの労働投入額、野菜販売単価及び土地価格との変数が有意であったに対し、単位面積当たりの資本投入額と野菜商品化率といった変数が有意な効果を持っていないことが検証された。

さらに、農家野菜経営所得の影響要因に関する推計結果、契約経営農家においては、野菜販売単価及び野菜商品化率との二つの要素が経営所得に対して有意な効果を持っている。他方、自由経営農家において野菜販売単価の有意な効果に加え、単位面積当たりの土地価格も有意な影響を与えていることが実証された。

契約経営農家と自由経営農家における収益影響要因の推計結果を比較してみると、共通点として①野菜販売単価は契約経営農家に対しても自由農家に対しても有効な正の影響を与えていることと、②単位面積当たりの労働投入額は経営形態に関係なく、経営利潤には負の効果を持っているのに対し、農家経営所得に有意な影響を及ぼしていないことといった二点が挙げられる。また、相異点については①野菜商品化率は契約経営農家の収益に正の影響を与えていることに対し、自由経営農家の収益に有意な影響を与えていないこと、②自由経営農家には影響を及ぼしている単位面積当たりの土地価格は契約経営農家には有効な影響を与えていないことが明らかになった。

以上の分析結果から、契約経営農家においても自由経営農家においても収益を向上するためには、単位面積当たりの労働投入額を抑えながら、高品質の野菜を生産し、高価格を求めていくことが重要な課題であると言える。それと同時に、契約経営農家には合作社と緊密な連携関係を維持しながら野菜商品化率の上昇を図ることは野菜経営収益の向上にとっても有効な方法である。

他方、自由経営農家においては、労働投入の抑制、都市住民のニーズに応じる高品質、高価格の追求に加え、土地をより合理的に利用する方策を講じる必要がある。